

代表質問から

知事の政治姿勢

先総選挙で示された国民の民意と政権交代の意義について、また、民主党新政権の基本理念である「脱官僚依存・政治主導」について、知事の見解はどうか。

三百を超える議席数を獲得したという事は、新政権が多額の国民から大きな負託を受けたことだと認識している。今後、政権政党として課題に積極的に取り組み、国民の期待に応えていただきたいと思う。その際、地方にかかわることに限らず、地方の意見を聞いていただき、私としても、どんな意見を申し上げたい。

また、県の行政運営に当たっては、職員の能力を引き出し、生かしながら一緒に働く「チームスピリット」が大変重要であり、それが県民のためになると考える。国においても、政治主導で行政運営を行っていくことはもちろん、官僚の能力をうまく引き出し、国民の期待に応える政治を実現してほしい。

不正経理問題

不正経理問題の解決に向けての決意と、防止策や仕組みづくりをどのようにするのか。

不適切な経理処理が発生した原因として、職員の公僕としての自覚とコンプライアンス意識が欠如していたことが挙げられる。

そこで、知事直轄の「コンプライアンス担当組織」を設置し、職員の意識改革に取り組んでいく。

また、第三者の視点を生かすため、外部有識者を加えた組織にしていきたいと考えている。

さらに、再発防止策を徹底し、特別監察機能を有する新たな組織として十月一日に「特別監察室」を設置した。再発防止策の立案、実行、評価及び指導、平成二十年度の追加調査や平成二十一年度の特別監察などを実施していく。

不正経理問題に関しては、「森田県政では、決して許さない、強い決意で臨んでいく。今回のような不祥事は二度と起こさないと肝に銘じ、職員一丸となり、県民の信頼を回復すべく全力で取り組んでいく。

財政

国の一次補正予算が凍結された場合、県にはどのような影響があり、どう対応していくのか。

本県では、国の一次補正予算に対応し、介護・福祉等の緊急的な課題に応じるための基金事業を実施することとし、必要な予算を計上した。

予算が凍結された場合、市町村や関係団体に混乱を生じさせるだけでなく、県民サービスに大きな影響を及ぼす。このため、全国知事会として地域の実態に配慮を行うよう、国に

防災

地震防災戦略の策定を受け、今後、どのように防災施策を進めていくのか。

長期的な行動計画である地震防災戦略に基づき、
①予防対策として、耐震関連補助事業や、耐震相談会の開催などによる住宅の耐震化率のアップ
②応急対策として、災害時要援護者避難支援プランの全市町村での策定
③復旧・復興対策として、被災した市街地や都市基盤施設等の迅速な復興対策の検討
などを行い、地震被害の半減を目指して取り組んでいく。

さらに、戦略に掲げる減災目標や実現可能となった施策を、「地域防災計画」に反映させ、国、市町村、防災関係機関、県民と連携し、それぞれの役割に応じた対策を推進していく。また、戦略の計画期間は十カ年であることから、三年から五年を目途に見直しを行っていききたい。

対し要請を行った。今後も、国の動向により市町村等における事業実施や県民生活に支障が生じることのないよう、強く働きかけていく。

改正消防法

改正消防法に基づく「傷病者の搬送及び受け入れの実施基準」の内容及び効果はどのようなものか。

実施基準の内容として
①傷病の種類や症状に応じた医療機関のリスト
②救急隊が傷病者の状況を確認し、医療機関リストから搬送先を選

定するルール
③救急隊が医療機関に対し、傷病者の状況を伝達するための統一したルール
④搬送先が速やかに決定しない場合の、確保を担保するためのルール
等を定めることになっている。

これにより、救急搬送に要する時間が短縮され、救急患者の救命率の向上などの効果があるものと考えられる。

ハツ場ダム

ハツ場ダム建設中止による千葉県への影響と、知事の見解はどうか。

中止された場合、治水面での、既存の利根川上流ダム群の約六割に相当する洪水調節容量を持つハツ場ダムの効果が期待できなくなり、本県にとって、その影響は大きい。

また、利水面では、将来渇水等の緊急時に断水や減水、操業短縮を余儀なくされるなど、県民の日常生活や企業の経済活動に多大な影響を及ぼす。

ハツ場ダムは、本県はもとより利根川下流の関係都県にとつて、必要不可欠な施設であり、その必要性や歴史的経緯の重さを考慮すると、担当大臣には、政策変更に対する説明責任を果たした上で、方向性を打ち出していただきたいかと思う。

新型インフルエンザ

今後の新型インフルエンザ対策について、どのように考えているか。また、患者が増加し、抗インフルエンザウイルス薬が不足した場合に備え、どのように対応していくのか。

秋から冬に新型インフルエンザ患者のさらなる増加が想定されることから、
①感染予防の重要性の周知
②流行状況の把握と正確な情報提供
③適切な医療提供ができる体制の整備
④抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄

また、利水面では、将来渇水等の緊急時に断水や減水、操業短縮を余儀なくされるなど、県民の日常生活や企業の経済活動に多大な影響を及ぼす。

ハツ場ダムは、本県はもとより利根川下流の関係都県にとつて、必要不可欠な施設であり、その必要性や歴史的経緯の重さを考慮すると、担当大臣には、政策変更に対する説明責任を果たした上で、方向性を打ち出していただきたいかと思う。

と受け止めているので、不転の決意で臨んでいきたい。今後、関係市村と一丸となり、運賃値下げの実現に向けて取り組んでいく。

北総鉄道問題

北総鉄道の運賃値下げに向けて、今後どのように進めていくのか。

今回の値下げ要請は、県民・市民の熱い情熱がまとまったもの

就労支援

「ふるさとちば若者自立支援事業」の具体的な取り組み内容はどうか。

ニートなどの若年無業者に、職場体験や見学を通じ、仕事の楽しさや働くことの達成感などを実感してもらい、就業意欲を高め、早期就労を促す。

具体的には、就業支援に理解のある企業と連携し、職場見学や若手社員との交流、作業体験などからなるプログラムに取り組んでいく。

「学校等における新型インフルエンザ対策ガイドライン」及び「学校欠席者情報システム」とは、どのようなものか。

「学校等における新型インフルエンザ対策ガイドライン」は、各学校などが取り組むべき日常の予防策や、患者発生時の対応等についてまとめたものである。具体的には、

①基礎疾患を有する児童生徒の把握や予防の徹底
②新型インフルエンザ発生時の各種連絡体制のあり方
③学校等の臨時休業の基本的な考え方や学習支援
④各種行事の実施
等について、県の対応マニュアルに基づき、示している。なお、必要に応じて実効性のあるものに改定していく。

「学校欠席者情報収集システム」とは、各学校が症状別の欠席状況をインターネットで入力することにより、全県下の学校における患者の集団発生、臨時休業状況等を監視・把握できるシステムである。これにより、学級閉鎖や出席停止等の報告事務も大幅に簡素化される。

今後、県では、市町村教育委員会、保健所及び学校医等とのシステムで情報を共有し、早期発見・早期対応に努めていく。

教育

「千葉県の教育を元気にする有識者会議」では、どのような検討を行っているのか。

九月二十八日の第一回目の会議では、各委員の教育に対する基本的な考え方や検討の進め方について意見交換が行われた。主な論点として、道徳教育の充実、学力や体力の向上、伝統文化の奨励などが挙げられる。

今後は、家庭教育や心の教育、スポーツの振興に関する臨時委員にも参加いただき、協議を深めていきたい。

県教育委員会としては、会議の提言を踏まえ、教育振興基本計画を策定し、施策の推進を図っていく。

特別支援学校の過密化対策の観点から、これまで取り組んでいた分校・分教室事業の過密化解消効果はどうか。

柏特別支援学校の流山分教室の平成二十一年四月開設により、十九名の定員増になった。さらに、平成二十二年四月開設予定の流山高等学園第二キャンパスや市原特別支援学校・我孫子特別支援学校の分校を合わせると、今後三年間で、四百八名の過密化が解消される。